

# 毎日アジアビジネスレポート

2020年7月号

発行 毎日新聞社・毎日アジアビジネス研究所 東京都千代田区一ツ橋1-1-1  
©2020 Mainichi Newspapers

記事、情報はウェブサイトでもお読みいただけます。

<https://mainichi.asia/>から会員専用ページへお進みください。

今月のパスワードは「2007asiap」です。（パスワードは毎月更新します）

バックナンバーもウェブサイトからお読み頂けます。

## コロナ禍後のビジネス ——インド、中国の現場から



インド・ニューデリーのショッピングセンターでソーシャルディスタンスを取る市民

新型コロナウイルスによる感染拡大は、世界で収束の兆しはみえない。厳しいロックダウン（都市閉鎖）措置を導入したインドでは、6月に入り経済的な理由から一部解除に踏み切り、その後感染が急速に拡大。一時は封じ込めに成功した中国でも、最近になって再び感染拡大の兆しが出ている。しかし両国とも、コロナ収束後を見据えた新しいビジネスの動きも始まっている。コロナ禍後のビジネスについて、毎日アジアビジネス研究所シニアフェローを務める荒木英仁氏と陳言氏に、それぞれニューデリーと北京から報告してもらった。

## シリーズ・米国のアジア人脈② 毎日新聞論説委員・及川正也

ミンゾーウー・ミャンマー平和安全研究所事務局長

10

## シリーズ・駐日大使インタビュー③

カンボジア王国ウン・ラチャナ大使 平和と安定で世界6位の急成長

13

## シリーズ・「中国商務熱点」⑨ 人民日報の視点

大学生の新たな選択肢の一つ 農業での起業

16

## 新シリーズ・タイの農水産物加工品①

国土生かした農水産物国タイ——付加価値高め日本の食卓へ

19

豊かな国土と海を生かしたタイの農水産業はGDPの8・5%（2017年）、就労者は全労働人口の42%を占め、同国の主要産業であり続けている。近年では一次産物を加工して付加価値を高める大規模なアグリビジネス（農業関連産業）が発展し、多くの農水畜産物加工品が日本へと輸出されている。新型コロナウイルス禍で家庭内の食品需要が伸び、スーパーマーケットでタイ産加工食品を手にする機会も増えている。日本の食卓に並ぶタイ産農産物加工品を、今月から3回シリーズで紹介する。

## シリーズ・リーガルコーナー②⑥ 韓国弁護士・李鍾旻(イ・ゾンミン)

韓国における債権回収の特殊性

25

# コロナウイルス禍後のビジネス ——インド、中国の現場から

## 都市封鎖段階的解除も、見通せないピークアウト

インド・荒木英仁

新型コロナウイルスによる感染拡大は、世界で収束の兆しはみえない。厳しいロックダウン（都市閉鎖）措置を導入したインドでは、6月に入り経済的な理由から一部解除に踏み切り、その後感染が急速に拡大。一時は封じ込めに成功した中国でも、最近になって再び感染拡大の兆しが出ている。しかし両国とも、コロナ収束後を見据えた新しいビジネスの動きも始まっている。コロナ禍後のビジネスについて、毎日アジアビジネス研究所シニアフェローを務める荒木英仁氏と陳言氏に、それぞれニューデリーと北京から報告してもらった。

3月24日午後8時モディ首相の宣言で翌25日午前0時から始まった前代未聞、世界最大のインド全土のロックダウン（都市閉鎖）。モディ政権は、1月30日に武漢帰りの1人の学生が発病してから54日目にロックダウンに踏み切った。インド政府は「経済よりも人命が大事」である事を前面に出し、その後も「ロックダウン2・0」（4月15日、感染者1万2370人）、「3・0」（5月3日、同4万2505人）、「4・0」（5月18日、同10万28人）とロックダウンを次々に延長した。

だが、新規感染者の増加は止まると

ころか加速度的に増え続けた。各州政府からロックダウン延長の強い要望がある中で、モディ政権はこれ以上インドの経済を止める訳にはいかず、6月1日からロックダウンの段階的解除にかじを切った。

都会で働く数百万単位の出稼ぎ労働者が一瞬にして職を失い、止むを得ず徒歩で数百キロ離れた故郷へ帰る中、政府は新型コロナウイルス対策として政策金利の2度にわたる引き下げ（1・15ポイント）▽貧困層への金銭的と物資の支援▽個人も含めたローン支払い延期処置（6カ月）▽中小企業に対する無担保低金利貸し出し——等を実施した

が、大国インドの経済低迷を止めるまでの効力は発揮していない。元々衛生環境が整っていない各都市のスラム街では清潔な水が確保できず、手洗いすらままならないのも現実である。更に、スラムの人々には教育も行き届いておらず、コロナ対策そのものへの理解が足りていない事も、大都市部を中心に感染拡大に歯止めがかからない原因の一端であろう。

6月1日からの規制緩和により、今もなお新規感染者は増え続け、5月末に18万人強だった感染者はわずか3週間で44万人を超えた。1日の増加人数も5月31日時点では前日比8千人程度



インドの感染者追跡アプリ「Aarogya Setu」

## 感染拡大で大打撃だが、 企業は前向きに活動再開

だったのが、6月21日には前日比1万5千人を超える増加となった。ムンバイやデリーでは既に医療崩壊が始まりつつあると報じられている。

もし3月25日に全土ロックダウンに踏み切らなかつたら今頃インドがどうなっていたのだろうと思うとゾッとする。インドの中で2番目に感染者数が多いタミルナド州は州政府の独断で6月20日より月末まで再度ロックダウンを発令した。このパンデミックのピークがいつ訪れるのかは誰にも予測出来ない状況が続いており、全く予断を許

せない。

在印の日系企業の駐在員とその家族の8割程度は既に日本へ避難済である。一方で残留組（私の様にインドでの独立組も含む）は政府から配布された感染者追跡アプリ「AAROGYA SETU」にリアルタイムで提示される感染者数（500メートル、1キロ、2キロ、5キロ圏内）の増加に怯えながら、今後どういうアクションを取るべきか悩ましい問題であり、皆一様に選択の岐路に立たされている。

10月と言われている。当然自動車関連のサプライチェーンへの影響も大きい。

消費冷え込みや賃貸料金不払いによる不動産業界はさらに厳しい状況にある。筆者がアドバイザーを務めた大手不動産コンサル(JLL)によると、2019年11月時点で約45万件のマンション、住宅プロジェクトにおいて資金不足等で工期の遅れが発生しており、投資総額660億ドル相当のプロジェクトが破綻状態にあるという。2018年後期からの不景気でたださえ不良債権が山積みであった業界であり、回復には2021年度まで持ち越されることは間違いない。

インドはコロナが登場してくるかなり前の2018年度後半から、ノンバンク系金融機関の倒産等で貸し渋りが起き、また2020年春予定導入の新規排ガス規制等で買い控えが起きるなどの理由で、インドGDPの製造業の約半分を稼ぐ自動車業界が販売不振に陥り、不況の中にあった。

今回のパンデミックが与えた打撃は本当に大きい。本来であれば今年の4月から導入される予定だった新規排ガ

ス規制対応の新車が出そろい、さあこれから書き入れ時のスタート時期だったはずだ。

ちなみに2019年度の乗用車販売は前年比約15%ダウンの345万台だった。これは2015年度の販売台数とほぼ同じで、4年も前の数字に戻ってしまったことになる。現時点では今年は昨年さらさらに20%は落ち込む事が予想されている。大方の予想では経済活動が通常に戻るのには8月から

10月と言われている。当然自動車関連のサプライチェーンへの影響も大きい。

インド経済の両輪を担う自動車産業と不動産産業の大不況、また政府の支援も殆ど期待出来ない中、多くの企業は前向きに活動を開始している。日本の様に政府支援が行き届かない事に特に不平不満を言うでもなく、不可抗力の災害の様にこのパンデミックを受入れ、できる範囲での対応をとっている企業が多いのはインド特有の「ジュガード」（非常時の創意工夫―何とかする）精神が浸透しているからであろう。2016年に高額紙幣使用禁止令が突然発動された際も、慌てふためい



経済再開へ向けたオフィスの除菌作業

ていた日本人駐在員とは対照的に、筆者の周囲のインド人達は意外と平然と受け止め、必然の様にフィンテック（キャッシュレス）へ移行していったことを思い出す。

現在、各企業は検温、毎日の殺菌、マスク着用、感染者感知アプリの義務付けなどの、新型コロナウイルス感染対策を徹底している。コロナの抑え込みという

## 医薬品、アグリビジネス — コロナ後のインドでチャンス

まだまだ終息までは先が長い感はないが、そんな中でもコロナを機に変貌を遂げていくであろうインドを予測してみたいと思う。

油だらけのカレーを朝食晩食して、不摂生の鏡の様な多くのインド人にとってコロナによって確実に大きく変わったのは「衛生概念」と「健康志向に対する意識」であるのは間違いない。また、コロナによって著しく改善された医療制度や保健所は、今後のインドにとっては大きな財産となるであろう。

医療、衛生関連ビジネスが伸長するのは間違いない。今後コロナウイルス用のワクチンが開発された際には、

より、自分の身は自分で守り、事業を継続する事に専念し始めている。ITやメディア関連などいまだ在宅勤務を実施している企業も少なくはないが、サービス業の一部、小売業、製造業、農業は、そんな事はしてられない。コロナとの上手な共存の仕方を模索しながら走り出した印象が強い。

世界最大級のワクチン製造工場を有するインドが脚光を浴びることになるだろう。既にプネーにある世界最大規模のワクチン工場を有する Serum Institute of India は、英国のオックスフォード大学と共同でワクチンの臨床実験を開始している。

さらにコロナとの共存が始まり、インドの衛生概念を覆すような消毒の徹底が各所で継続することで、今までとは全く違うインドに生まれ変わる機会を得た事になる。またコロナ前までインドを含む世界の医薬品の API（原料）製造の大半を担っていた中国から、インドへのシフトが既に始まっている。これまでもジェネリック医薬品

生産大国であったインドの医薬品業界は、一気に拡大すると思われる。

数百万単位の出稼ぎ労働者が職を失い、故郷の農村部に戻った。しばらくはコロナが蔓延する都市部には戻らないことが予想される。ただし、現状では農業が中心産業の地方の農村部に彼らの就職先は無い。そんな中で想定されるのは、州政府主導の地元での農業に関する雇用創出である。

インドの果物や野菜の園芸ビジネスは拡大の一途をたどっているものの、いまだ5割近い収穫物が腐るか廃棄処分されており、年間1330億ルピー（約1900億円）程度のロスが生じている。多くの農家は生産した果物や野菜を保存する術が無いため、購入業者

からの言い値で売却するしかない。日本の農協のような組織力もなく、妥当な販売での販売が難しいのが現実である。

低温輸送等のロジスティックインフラが脆弱なインドにおいては、各製造拠点到低温倉庫の設置が急務で、農業が中心の州政府は政府主導・官民一体の事業の推進を始めている。また貧しい州につきものの電力不足、高い電気料金の問題の解決をめざし、ソーラー等の再生可能エネルギーを主体としたコスト効率の良い倉庫システムを積極的に取り入れようとしている。日本の進歩した食品加工技術や低温輸送技術は、ここに大きなチャンスがある。

## サプライチェーンの移転も加速へ

今まで中国に頼っていた世界の製造業のサプライチェーンの拠点の、インドへの移行も加速するだろう。自動車

関連等の多くのインドの製造業も、今までパーツやコンポーネントを中国から仕入れていたが、品質の安定性に欠き、ディフェクト率（不良品率）が年々上がっている事に不満が溜まって

いた。モディ政権も自給自足を推奨しており、自国での仕入れへのシフトが順次始まっている。

中国とアメリカの貿易摩擦が発端となつて一時期、中国へ進出している外資企業のベトナム等ASEAN地域への製造拠点の移転が相次いだ。世界一の民主主義国家で政策が安定している

インドは、中国に次ぐ巨大市場でもあり、世界中から注目を浴びている。

近年は技術力も著しく向上し、労働力も今後20〜30年は安定的に供給される事が期待されているインドには、コロナ禍の中、欧米企業からの問合せが急増している。自動車、自動二輪の普及率も50%も満たず成熟にはほど遠い市場▽世界で3番目に多いユニコーンを輩出▽通貨が最安値を更新中▽中国製品不買運動が国中で盛り上がっている▽外資規制が年々緩くなっている▽デジタル分野では日本の10年先を行っている――。インドの現状を考えれば、まだまだあらゆる分野で日本企業の参入チャンスは多い。コロナから復活を果たす日は必ず来る。インドからは目が離せない。



荒木英仁（あらかき・ひでひと）

毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー／インドビジネス・コンサルタント

長年、大手広告代理店「アサツー・ディ・ケイ」の海外事業に従事し、2005年から9年間、同社インド法人社長。2014年春ニューデリー郊外の新興都市グルガオンにて「Casa Blanka Consulting」社を設立し、日本企業との提携を求めるインド企業を支援。また、同年監査法人「Udyen Jain & Associates」と業務提携し、日本企業のインド進出や現地でのコンプライアンスを支援。インド最大手私銀「ICICI Bank」のアドバイザーや、JETROの「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」コーディネーターも務める在印15年強のベテラン。

# コロナ禍で急速に成長するデジタル経済

## 中国・陳言

北京では連続56日間、新型コロナウイルスの感染者が出現せず、4カ月にわたって張りつめていた緊張感がほぐれ始めていた。6月6日は、中国では古来、「六六大順」といい、「易经」

に由来する伝統的な考えでは「ものごとと全て順調」の意味だが、この日から北京市はコロナ警戒水準を2級（全市レベル緊急対応水準）から3級（区レベル緊急対応水準）に引き下げた。

しかし喜びもつかの間、その5日後の6月11日——東京都が「東京アラート」を解除した日——に、北京は警戒水準2級への逆戻りを宣言した。さらに22日以降、北京市民が北京を出る場合、PCR検査の結果を提出しなければならぬなど、北京を入り出す条件はすでに非常に厳格になっている。

コロナ禍の中国では、飲食、旅行などのサービス産業は深刻な打撃を受

け、回復は非常に困難だと見られてい

る。一方、デジタル経済は異常なほど急速に発展し、本来、数年、数十年でやっと普及するデジタル化が数週、数

ヶ月で実現し、一つのステレオタイプを形成し、今年1月の感染症拡大以前の状況にはほとんど戻っていない。教育のデジタル化、医療のデジタル化、

## ——企業がデジタルインフラ整備に巨額投資

コロナ禍発生後、オンラインOAソフトが爆発的にもてはやされるようになった。日本では多くの企業がZoomを使ってオンライン会議を開いているが、この傾向は他国も同様である。その一日当たりのユーザー数は昨年12月の1000万人から今年4月には3億人に急増した。

中国の状況はかなり特殊である。アリババグループが開発した企業用インスタントメッセンジャー、釘釘(DingTalk)のデータによると、今年3月末現在、ユーザー数は3億人を

超え、1500万社を上回る企業がこれを使用し、14万校、300万学級の1億3000万人の児童生徒がこれでオンライン授業を受け、600万人の教師が累計6000万時間の授業を行った。5月8日、京東商城(JD.COM)はサービス産業デジタル化転換「京東新動力エネルギー計画」を発表し、技術輸出能力を企業デジタル化転換に適合させるインフラの提供を打ち出した。5月16日、ファーウェイクラ

中国の状況はかなり特殊である。アリババグループが開発した企業用インスタントメッセンジャー、釘釘(DingTalk)のデータによると、今年3月末現在、ユーザー数は3億人を超え、1500万社を上回る企業がこれを使用し、14万校、300万学級の1億3000万人の児童生徒がこれでオンライン授業を受け、600万人の教師が累計6000万時間の授業を行った。5月8日、京東商城(JD.COM)はサービス産業デジタル化転換「京東新動力エネルギー計画」を発表し、技術輸出能力を企業デジタル化転換に適合させるインフラの提供を打ち出した。5月16日、ファーウェイクラ

中国の状況はかなり特殊である。アリババグループが開発した企業用インスタントメッセンジャー、釘釘(DingTalk)のデータによると、今年3月末現在、ユーザー数は3億人を超え、1500万社を上回る企業がこれを使用し、14万校、300万学級の1億3000万人の児童生徒がこれでオンライン授業を受け、600万人の教師が累計6000万時間の授業を行った。5月8日、京東商城(JD.COM)はサービス産業デジタル化転換「京東新動力エネルギー計画」を発表し、技術輸出能力を企業デジタル化転換に適合させるインフラの提供を打ち出した。5月16日、ファーウェイクラ

ウドは主に大型政府系企業市場向けの「新戦略を発表。5月26日にはテンセントが今後5年間に新インフラと産業インターネット向けに5000億元（約4兆5000億円）を投入する」と発表した。

第三者研究機関、賽迪顧問（CCID）は以下のように予測している。2025年までに、第5世代移動通信システム（5G）、工業ネットワーク等の新インフラ整備の分野における投資は10兆元（約150兆円）に達し、連動して関連投資累計は17兆元（約25兆円）を上回るかもしれない。

アリババのクラウドスマート事業群最高経営責任者（CEO）で「ダモアカデミー」のトップでもある張建鋒氏の予測は次のとおりだ。今後2年に数兆元（数十兆円）の投資がデジタルインフラ分野に投入される。「これだけの大量の資金投入がなければ、新インフラ整備は不可能であり、デジタル化は語れない」。またファーウェイクラウドCEOの鄭葉来氏は、「コロナ禍はわれわれのデジタル化能力をちょっと試した程度だが、デジタル経済はわれわれを新たな時代に連れて行く」と語る。

## 中国社会を変えつつあるデジタル経済

2003年に重症急性呼吸器症候群（SARS）が中国を襲った当時の携帯電話は、単に通話のツールだったが、6年後の09年には中国は3G時代に入り、今年の新型コロナウイルス襲撃では、移動ネットワークに依拠した中国デジタル経済とデジタルインフラが巨大な役割を果たし始めた。

中国の著名な経済誌「財経」（6月21日号）は「デジタル化技術と新興ビジネスモデルは、国民的防疫対策、公共的なマネジメントの面で主に四つの貢献をした」と報じた。

第1はウイルス拡大の抑制である。政府は大型プラットフォーム企業と連携して、位置情報サービス（LBS）、ビッグデータ分析、ロボット技術等を大規模に活用して、高リスク症例を追跡、識別し、人の流れを制限し、人と人との接触を最大限減らした。

コロナ禍の間、アリババクラウド、京東デジタル科学等の科技公司の人工知能（AI）ソリューションやプラッ

トフォームがウイルス対策に投入された。例えば、AI能力を備えた音声対話型ロボットはこの間、中央、地方政府あるいはコミュニケーション管理部門において、一対一の電話応対を行ない、検査、通知、折り返し通知などに役立て、疾病予防管理センター（CDC）の情報収集を支援した。通常の電話応対スタッフの処理能力は一日最大200本だが、ロボットだと通常毎分1000本の電話が可能である。

第2はリアルタイム情報通報。デジタルプラットフォームとハイテクの効果的な支援によってリアルタイム情報公開を実現し、一般市民の恐怖心緩和に対して重要な役割を果たした。さまざまなビジネスプラットフォームのオンライン、オフラインのAI問診システムが一般社会住民の焦燥感を和らげた。

第3は生活のクオリティーの保証である。企業はオンライン、オフラインを併用するO2Oサービスとそのプラットフォームを活用し、ユーザーの

隔離期間中の基本的な生活需要を満足させるだけでなく、彼らの時間つぶしを手伝い、オンラインカラオケ、オンライン将棋などによって、長期間にわたる家居の苦痛と気持ちの落ち込みを緩和に力を貸した。

第4は生産意欲の立て直しである。全国各地の多くの企業がデジタル技術を活用して営業を再開している。突出的なのは消費者とのライブ・インタラクティブ、弾力的なテレワークを活用した従業員の職場復帰を通じて、生産と営業を次第に常態に戻している。

外国語などの教育ビジネスを行なっている新東方は03年、存亡の危機を乗り切ったことがある。SARSの影響を受け、受講料返還を求める受講生が北京本部ビル4階から1階まで並んだ。創始者の俞敏洪氏は友人らから1000万元（約1億5000万円）余を借り集め、何とか危機を乗り越えた。歴史を繰り返さないために、俞氏は今回、借金して受講料を返還した外に、別の選択肢を用意した。全国80校

以上の分校、子会社の100万人以上の受講生をライブ授業に切り替えさせた。これは新東方が1年ほど前に立ち上げたばかりのクラウドクラスルームシステムが、急増したライブ配信任務に応じなければならぬということだった。こうした大量のライブ配信の

## デジタル経済技術が発揮する 新たな役割

今年2月、ファーウェイは華中科技大学同済医学院基礎医学院、同付属武漢小児科病院、西安交通大学第一附属医院、中科院北京ゲノム研究所など多くの研究機関と連携して、5種類の新型コロナウイルスに有効な抗ウイルス薬をスクリーニングした。研究開発システムはファーウェイクラウドを基に、コンピューターシステムは每晚、1〜20回アップグレードされ、アルゴリズムを多次反復し、新薬研究開発の効率とスピードを保証した。

新型コロナウイルスまん延は人類生活と世界経済に未曾有の破壊力を振り、公衆衛生上の対応措置は日常生活を変え、各経済体に対して、不可逆的なマイナスの影響を与えた。各大企業

安定を保証するために、バックにはテンセントクラウドの20000基余のサーバー、レックスストレージ、ライブCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス等のデジタル技術やサービスがある。

はこれまでさまざまなリスクを経験してきたが、今回の危機はさらに複雑で、最大の難題は、一般的な問題は通常、短期的な準備で対応できるが、期限が定まらない危機に対する管理方法をいかにして制定するか、企業側が全く分からないことである。

デジタル技術は社会的なシステム運行と企業の危機対応の強靭性を保証する。テンセントクラウドの湯道生CEOは「財経」記者のインタビュに「新型コロナウイルスがもたらした大変化の中で、科学技術はその広さ、深さ、速さの三つの次元で社会全体を変えた」と答えた。

具体的に言うとうと、広さでは、地域から全国をカバーする生活のデジタル化

を進展させ、例えば、暮らしの中で最も関心が集まる教育、医療の分野でオンライン教育、オンライン医療が出現した。深さで言えば、中央から基層まで行政のデジタル化を推進し、例えば、健康コードの普及がある。速さの面では、オンライン、オフラインの分離から融合までの企業デジタル化転換、Eコマースと物流の密接な結合を加速し、多くの中国人の防疫生活の安定が基本的に保持された。

ポスト・コロナ期を迎えても、上述の変化は直ちに消えるわけではなく、ウイルス拡散マップ、健康コード、オンライン学習等の新応用は将来的にかなり長期間残り、各産業界のデジタル化を推進する。さらに、深さの分野では、スマートフォン、スマートホームステイ、スマートファッショョン、スマート製造を含めた10兆元（約150兆円）規模の応用市場が中国にはすでに出現した。

産業デジタル化とは、伝統産業がデジタル技術の応用によってもたらされる効率改善、ビジネス増進を通じて、スマート自動車、工業ネットワーク、スマート都市等の出現を促進させること、と解釈できる。

しかし、筆者が特に重視している事

がある。米国のアップル、マイクロソフト、テスラに比べると、中国のデジタル企業の発展は速いが、業務範囲が中国に集中し、利潤も中国国内に由来し、国外に出て、世界各国に提供する公共プロダクトになるには、中国企業はもっと努力が必要である。

陳言（ちんげん）毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー

NewsPicks プロピッカー（コメンテーター）

日本企業（中国）研究院執行院長、経済ジャーナリスト

1960年、北京生まれ。82年、南京大学卒。82〜89年『経済日報』に勤務。89〜99年、東京大学（ジャーナリズム）、慶応大学（経済学）に留学。99〜2003年秋国際大学教授。03〜10年『経済』主筆。10年から日本企業（中国）研究院執行院長。現在は「人民中国」副総編集長も務める。



# ミンゾーウー「ミャンマー平和安全研究所」事務局長 和平プロセスのエキスパート

毎日新聞論説委員・

毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー

及川正也

新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）を受けて、ミャンマーでの和平プロセスが停滞している。アウンサンスーチー国家顧問兼外相は自ら主導してきた和平会議「21世紀パンドン会議」を今春に開催する意向を示していたが、年内実現すら危うい状況だ。この間にも国内の武力紛争は拡大している。ミャンマーの和平プロセスの調査・研究している「ミャンマー平和安全研究所」(Myanmar Institute for Peace and Security, MIPS) は7月に年次平和安全概観2020を発表する。それを主導しているのが、ミンゾーウー (Min Zaw Oo) 事務局長だ。

## ■コロナ禍で停滞する和平交渉

年次概観の詳細な内容は7月7日に予定されているウェビナーで発表されるが、主なポイントが緊急リリースとしてメールで送られてきたので、紹介しておきたい。

年次概観は、2019年初頭から2020年初頭までのミャンマー国内で

の主な紛争をまとめている。MIPSの調査が特徴的なのは、地域状況の変化について、300項目以上にわたる変数を訓練されたプログラマーが追跡する独自のモニタリングシステムにある。この変数のうち、75の指標が紛争に関するものだ。さらに、紛争に関わる武装した人々によるソーシャルメディアの使用を監視し、その目的と影響を分析している。

詳細はウェビナーを待たなければならぬが、ここでは紛争の特徴についてみてみよう。リリースによれば、MIPSは、昨年中に起きた2つの大きな紛争に着目している。

1つは、西部ラカイン州とチン州では、仏教徒の少数民族ラカイン族の武装勢力「アラカン軍」(Arakan Army)とミャンマー国軍 (Tatmadaw)との戦闘だ。概観の骨子によれば、アラカン軍はラカイン州の文民政府の解体を進める一方、国軍は陸上と海上での優位をなんとか保っているという。国連によると、アラカン軍と国軍との戦闘でこれまでに15万人以上の民間人

が巻き添えになっている。アラカン軍はラカイン族の自治権を求める武装組織で、ラカイン州から少数派イスラム教徒ロヒンギャの多くが国外に脱出した2017年以降に勢力を拡大。国軍は「テロ組織」に指定している。

戦闘はいまも続いており、5月下旬にもラカイン州の警察署をアラカン軍が襲撃し、警察官4人が死亡した。アラカン軍はミャンマー政府と国軍にラカイン州から出ていくよう求めている。4月には新型コロナウイルスの検体を運搬中の世界保健機関 (WHO) の車両が攻撃される事件が起きた。これらの仕業かはわかっていない。

もう1つは、昨年8月に始まった北東部での戦闘だ。アラカン軍が北東部の反政府勢力タアン民族解放軍とミヤ



おいかわ・まさや 1988年毎日新聞社に入社。水戸支局を経て、92年政治部。激動の日本政界を20年余り追いつけた。2005年からワシントン特派員として米政界や外交を取材。13年北米総局長。16年4月から論説委員



ミンゾウーMIPS事務局長  
=MIPSのホームページより

ンマー民族民主同盟軍とともに、ミャンマーと中国南部を結ぶ輸送ルートで大規模な攻撃を仕掛けた。道路は2週間にわたり寸断されたが、国軍が押し返して優位に立ち、散発的な戦闘は今年初めまで続いた。

こうした事態を踏まえ、今年1月には政府との全国停戦合意文書（NC A）に署名した少数民族武装勢力（10勢力）が、和平プロセスの最高レベル会議「共同調整会議（JICM）」を開催した。アウンサンスーチー氏は18年以降開かれていない「21世紀パンロン会議」再開を呼び掛けたが、パンデミックで和平交渉は中断されている。

一方、概観では、比較的に安定した地域情勢も報告される予定だ。たとえば、北部カチン州では、2018年に停戦合意に達した国軍とカチン独立軍は多少の小競り合いはあるものの、「直接交渉にエンゲージし、難民の帰還でも協力している」という。

ミンゾウー氏はリリースで、「今回のレビューを2018年、2019年のデータと比較することで、今後の和平プロセスの進展を見通すことができる。民間人への被害、戦闘員死傷者の推定もデータによって明らかにできる」とコメントしている。

## ■米国で学んだ紛争解決の手法

ミンゾウー氏は、21年の亡命生活を経て2012年にミャンマーに帰還した政治活動家である。帰還後はミャンマーで始まった和平プロセスに当初から関わってきた。現在は、世界銀行やアジア財団など多くの国際機関・団体の支援を受けるMIPSのトップとしてミャンマー政府の「和平委員会」の顧問も務めるミン氏だが、この原点は米国にある。

ミン氏は、米南部バージニア州にある州立ジョージメイソン大学で紛争分析・解決、首都ワシントンにある名門ジョージタウン大学で安全保障研究の修士号をそれぞれ取得し、さらにジョージメイソン大学で紛争分析・解決の博士号を取得した。

米国で関わった仕事では、1994年にクリントン政権（民主党）のゴア副大統領の指示で創設された「ポリテイカル・インスタビリティ・タスクフォース」（Political Instability Task Force、PIITF）に参画したことが特筆される。

PIITFは米政府がスポンサーとなっている研究プロジェクトだ。いわゆる

「失敗国家」や「破綻国家」を対象とする国内外における紛争分析とデータベース化を担っている。統治機構の有用性や国際貿易の関与度、国内の人口動態などを分析し、国家がどういう場合に不安定になるかの様々な研究をしている。

1955年以降の革命や民族紛争、政権転覆、ジェノサイドや偏向政治などの項目について基準を設けて程度を分類し、データベース化している。「100の問題事例」の研究からスタートし、これまでに80事例の民族紛争や115事例の政権転覆、41事例のジェノサイドなどを研究してきた。

紛争解決はミン氏の専門分野であり、こうしたデータ分析の手法は、MIPSでのデータ重視の分析手法に通じるところがあるとみられる。PIITFはいまも活動を続けており、2017年1月のトランプ米政権発足時には、トランプ氏の大統領就任に抗議して辞任するメンバーが出たことで話題になった。辞任したポモナ・カレッジのコーリン・ベック准教授は「2017年に世界で最も政治的不安定（political instability）の源となるのは米政府の政権であろう」と辞任理由を説明している。

ミン氏の紛争問題に関する情報分析は、世界有数の情報機関でも重用された。米国防総省の特殊作戦軍の対テロ担当者らに回覧される「カウンタートットワーク・アンド・ナラティブ・ウィークリー」に分析記事を寄稿していたこともある。ミン氏はワシントン郊外の都市ベセスダにあるシンクタンク「デモクラシー・インステイテュート」でアフガニスタンの政情分析や選挙推進プロジェクトにも参加している。

ミャンマーに帰還後、当時のテインセイン大統領が2012年に創設した「平和構築委員会」（ミャンマー・ピースセンター）の停戦交渉・実行担当ディレクターに就任した。国際機関の支援も受けた平和構築委員会は、ミャンマー政府と国内の少数民族武装勢力との和平実現を目的とした組織だった。

テインセイン政権は2015年に少数民族武装勢力8組織と初めて全国停戦合意文書（NCA）に署名した。これに尽力したのがミン氏である。和平プロセスへの貢献から後に大統領表彰を授与された。NCAはその後も拡大し、2016年に発足したアウンサンスーチー氏率いる国家民主同盟（NLD）

（D）政権は2018年に2組織と新たに停戦合意を結び、NCA署名組織はいまの10になった。

現在は、ミャンマー平和安全研究所（MIPS）のエグゼクティブディレクターとして和平の対話と安全の保証を支援するために引き続き和平プロセスの分析と実行を主導している。

しかし、冒頭の通り、停戦合意は2年前を最後に大きな進展はない。ミン氏は今回の概観の公表を前に政府と武装勢力の双方にこう呼びかけた。「政府は、和平プロセスを効果的に実施するために和平のアーキテクチャーを修正し、より多くの技術的リソースを提供する必要がある。それと同時に、民族武装グループは、和平プロセスへの悪影響を低減するために派閥間の闘争を解決する方法を見つける必要がある」。



Kingdom of Cambodia

# 平和と安定、世界6位の急成長 投資で産業構造転換図る

## ウン・ラチャナ駐日大使



インタビューに答えるウン・ラチャナ・カンボジア王国大使  
＝東京都港区のカンボジア大使館で清宮克良撮影

毎日アジアビジネス研究所がアジア、アフリカ各国の新興国からの駐日大使に、自国の経済的な魅力や投資へのアドバイスを聞く「大使インタビュー」シリーズ。今月は1980年代の混乱から平和と安定を取り戻し、順調な経済成長を続けるカンボジア王国。「ネクスト・チャイナ」「ネクスト・タイ」の進出先として注目を浴びる同国の、ウン・ラチャナ駐日大使に聞いた。

### コロナ国内感染ほぼ封じ込め

——新型コロナウイルス感染が世界を席巻しています。カンボジアの状況を教えてください。

ウン・ラチャナ大使 6月16日時点の感染者数は128人で、カンボジア国民が57人、外国人が71人です。この時点で125人は完全に回復し、3人が入院中でした。ほとんどの感染者が

外国からの入国者によるもので、すべての感染者を追跡し濃厚接触者を隔離する対策チームの努力のおかげで、国内でのクラスター感染は発生していません。

——政府はコロナウイルス感染の経済への影響をどう見えていますか。  
大使 今年のGDP成長率はマイナス1・9%に落ち込む予想です。しか

し来年には3・5%のプラス成長にまで回復すると見込んでいます。

——世界的な感染拡大前までは、カンボジアは世界でも有数の経済成長が続いていました。何が急成長の原動力になったのでしょうか。

大使 我が国の1995年から2018年までの経済成長率は平均で7・7%。世界でも6位の急速な成長で、2015年には「下位中所得国」の間入りを果たしました。2019年の成長率は7・1%、国民一人当たりGDPは1679米ドルです。今後、2030年に「上位中所得国」、50年には「高所得国」入りを目指します。

## 農業、電子機器分野に好機

——海外投資がカンボジア経済に海外投資が果たす役割は何でしょう。

大使 国内、海外を問わず投資は我が国の経済に大きな影響を与えています。投資は雇用を生み出し、国民の収入を増やします。また投資家が持ち込む新たな技術やノウハウで、我が国労働者の能力も高まります。政府は労働集約型から熟練労働型に産業構造の転換を目指しており、その意味からも投

国の平和と政治的安定が我が国の経済成長の原動力です。国連の監視下で1993年に最初の民主的な選挙が実施され、98年以降は完全な和平が実現しています。最近では2018年7月に総選挙が実施され、フン・セン首相の続投が決まりました。

順調な投資も成長を支えてきました。外国からの直接投資を奨励する投資法が存在し、政府は投資家の声を直接聞くフォーラムを1999年から毎年開催。投資家から直接フィードバックを受け取る機会を持つてきました。日本との間では2007年から単独で、政府と民間の投資家の会合を開いています。

資は非常に重要です。

——日本企業にはどのような分野への投資を期待しますか。

大使 政府は我が国産業の熟練型産業への転換や、農業分野の産業の拡大を目指しています。我が国は農業国ですが、食品加工産業は未発達です。私は現時点では、農業や食品加工産業はとてもよい投資先だと考えています。

また電子機器分野も重要です。日本の電器部品メーカー「ミネベア」（ミネベアミツミ、本社・長野県御代田町）は2011年からプノンペン経済特区で小型モーターやチップを生産。現在

では工場を3棟に増築して7000人以上を雇用するカンボジア最大の日系企業です。日本企業はミネベアのカンボジアでの道筋を参考にしてほしいと思います。



高層ビルの建築も進むカンボジアの首都プノンペン

＝大使館提供、ロス・サンティ氏撮影



2014年に開業したイオンモール1号店=プノンペン市内で内藤絵美撮影

——首都プノンペンには日本のイオンによるショッピングモールがオープンしにぎわっています。

大使 企業は需要のないところに進出しません。イオンは2014年にプノンペンに最初のショッピングモールをオープン。18年には2号店がオープンし、23年には3号店もオープンする予定です。イオンモールを訪れる客は、大部分が地元のカンボジア人です。経済成長で収入が増加し、購買力のある中間層が育っているのです。

——カンボジア経済は中国の影響を強く受けていると言われます。新型コロナウイルスや米中摩擦で中国経済の先行きは不透明ですが、影響はあるでしょうか。

大使 よく聞かれる質問ですが、実際には我が国と中国との貿易額は他のASEAN各国と比べてもそれほど大きなものではありません。一方で、米中摩擦などを受けて日本など各国の企業は、中国からベトナムなど他国へ生産拠点を移す動きを強めています。私たちは日本のみなさんがカンボジアを「次の投資先」として検討することを望んでいます。



ウン・ラチャナ大使  
(Ambassador UNG Rachana)

1969年5月生まれ。91年外務国際協力省入省。2000～04年在オーストラリア大使館一等書記官。04年から13年までナムホン副首相兼外相のASEAN担当補佐官を務め、この間ASEAN局次長などを歴任。17年アジア太平洋局長、18年10月より駐日全権大使。母国語のクメール語のほか英語とロシア語。家族は妻と子供2人。

# 大学生の新たな選択肢の一つ 農業での起業



5月14日、ライブ配信で多肉植物を販売する故郷の山東省臨沂市輝山村に戻り起業した劉永軍さん（撮影：杜豆葆／人民图片）

農業基地に足を踏み入れると、すぐ近くには天然木の枝で作られた木枠が置かれていて、その上には、さまざまなデザインの多肉植物が所狭しと並べられていた。また遠くの方には8棟のビニール温室やアウトドア活動エリア、バーベキューエリアが設けられていた。

湖南省長沙市望城区靖港鎮にあるこのインキュベーション農業基地は、やや質素なつくりながらも、栽培・販売から農業観光に至るまで、さまざまな業態を網羅しており、周辺住民がレジャー娯楽や農業体験を行う上で絶好の場所となっている。基地の責任者は、中南林業科技大学を昨年卒業したばかりの譚俊さん。1995年生まれ

ベテランのような風貌だ。

2017年、当時大学2年生だった譚さんは、大学で学んだ知識を一日も早く実際に運用してみたいと思うようになった。「手始めに、寝室のベランダで多肉植物を育てた。その後、種類がどんどん増えていったので、実家の畑に竹製の小屋を作った。同時に、ライブ配信による直売をスタートさせた。ライブ配信1回あたりの売上は100〜200元（1元は約15・1円）に上り、それは私の1週間分の生活費に相当する額だった」と譚さんは当時を振り返る。

譚さんは、多肉植物の栽培に適した長沙郊外の栄養土を配合し、それまで学んできた園林に関する知識を用いて、精緻な多肉植物の盆栽を数多く作った。さらに、実践の中で学び得た知識をもとに理論を構築し、在学期間中に、「湖北地区の屋根緑化における

多肉植物のより良い運用方法」を研究テーマとする研究課題プロジェクトを申請した。

2019年、卒業の年を迎えた譚さんは、二者択一の難問に直面した。多肉植物の栽培をこのまま続けるのか、あるいは親たちに納得してもらえそうな安定した良い仕事を探すべきか。

「在学中、親たちはみな、私が新しい物事に挑戦することを応援してくれた。だが、私がいざ農村に根を下ろし、新型農業を始める準備をする段になると、あちこちから反対する意見が耳にするようになった。親戚や隣人たちは、私が故郷に戻ると、もはや前途はないと感じていたようだ」と譚さんは話す。

現地のコミュニティによる支援のもと、譚さんは年間1万円で約0・47ヘクタールの農地を借り受けた。これに自分の家の0・2ヘクタール分を加え

て、何とか多肉植物栽培基地の形が  
 上がった。譚俊さんはその後、農業  
 で起業した若者が本場に多いという事  
 実を発見する。彼の基地からわずか2  
 ～3キロメートル離れたところにもそ  
 うした若者の基地があった。1993  
 年生まれの同窓生の曾世傑さんも農業  
 基地を設立し、野菜やドラゴンフルー



4月10日午前、江蘇省淮安市皇達花卉胡蝶蘭基地で、オンラインプラットフォーム上でライブ配信を行い、胡蝶蘭を紹介・販売する花農家（撮影：王昊／人民図片）

ツを栽培している。望城区には同じよ  
 うな基地がほかにもあり、袁虎さん  
 （34）が営む水稻合作社の規模は約1  
 70ヘクタールに達している。また、  
 20歳になったばかりの丁勝さんも、約  
 13ヘクタールに及ぶ水田で水稻栽培を  
 行っている。

2019年、譚さんの多肉植物基地  
 の販売収入額は80万円を上回った。多  
 肉植物DIYエリアやバーベキューエ  
 リアなどのレジャー施設を新たに開設  
 し、1ムー（約0・067ヘクター  
 ル）あたりの平均年産額は、一般の果  
 実・野菜栽培をはるかに上回る約10万  
 元に達した。今年3月、新型コロナウイルス  
 イルス感染拡大を受け、譚さんの多肉  
 植物基地の販売収入も例年の3分の1  
 ほどに落ち込んだ。

こんな非常時に限って、農業起業家  
 にとつて最も怖い自然災害も襲来して  
 しまった。大風で複数のビニール温室  
 が全て飛ばされてしまい、計り知れな  
 い損失を被った譚さんだったが、多方  
 面からの援助を受けて、現地の農業部  
 門が支給する被災補助金が申請できる  
 ことになり、これまでで最大のピンチ  
 を乗り越えた。

今後、譚さんは、技術価値がより高  
 い多肉植物の品種を栽培し、商品の平

均単価を引き上げることを目論んでい  
 る。「10万株以上の多肉植物を栽培し  
 ているとはいえ、平均単価はわずか4  
 ～5元、高級品種の割合は20%にとど  
 まっている。すでに成熟し持続発展の  
 潜在力を備えた多肉植物基地とは、ま  
 だまだ大きな差がある」と譚さん。最  
 近では彼の基地を母校のインキューバ  
 ション拠点に組み入れたいと、母校の  
 関係者が訪れたという。

また今年も就活シーズンがやってき  
 た。ネットの力を借りて故郷に戻り起  
 業することを望む後輩たちが、譚さん  
 の経験を請うために連絡してきている  
 という。「今、レジャー農村や農業の  
 モノのインターネット、農村電子商取  
 引などの新業態が絶え間なく生まれ  
 きている。今後ますます、知識や新た  
 な理念を持ち、技術に対する理解が深  
 い若者は、郷村にとつて必要な存在と  
 なるだろう。若い人が現地の状況と結  
 び付け、自分自身の専門性という優位  
 性を十分に発揮しさえすれば、そして  
 困難に打ち勝つという心構えさえしつ  
 かりと持っているならば、郷村は、彼  
 らがそれぞれの才能を開花させるため  
 の大舞台となるに違いない」と譚さん  
 は結んだ。【人民日報記者・孫超、竇  
 瀚洋、巨雲鵬】



6月6日、湖南省婁底市婁星区杉山鎮農聯村楊梅栽培基地で、楊梅（ヤマモモ）摘みを体験して楽しむ観光客（撮影：李健／人民図片）

## 劉軍国のミニ解説

民は食をもって天となし、国は農業を基本とする。中国はこれまでずっと農業の発展を非常に重視してきた。都市化が盛んに進むなかで、かつて多くの農村人口が農村を離れ、都市へと向かった。2017年の中国共産党第19回全国代表大会報告は農村振興戦略の実施を提起し、産業振興、住みやすい環境、農村の文明的な気風、効果的なガバナンス、豊かな生活という全体要求を打ち出した。

農村振興を大きな背景として、中国の農村では発展の余地が広がり、多くの人々が発展の機会を求めて都市から農村に戻った。統計によると、中国で2018年に農村へUターンして起業した人は前年同期比40万人増の累計780万人に達し、そのうち高校・中等専門学校・専門学校卒以上の学歴を持つ人が40%を占めた。

農村の振興において、産業は基盤であり、人材がカギとなる。かつて都市で生活し働いていた若者が農村に戻り、農村の産業発展に新たな活力を注ぎ込む一方で、農村のほうも若者が才能を発揮し、事業をやり、起業するために広い舞台を提供し、彼らがアイデアを形にし、夢を実現できる場となっている。

農村の振興がさらに進むにつれて、ますます多くの人々が、日本企業を含む外国企業にとって、中国では都市だけでなく農村もすでに投資が集中する対象となり、協力とウィンウィンの舞台となっていることに気づいている。



### 劉軍国 人民日報東京支局長

1986年山東省青州市生まれ。北京外国語大の日本学研究センターの日本社会経済コースで修士課程を修了、在学中に横浜国立大で客員研究員。

2011年12月から16年1月、17年11月から現在まで日本駐在。著書の「温故創新」（日本僑報）では安倍晋三首相、福田康夫元首相、二階俊博自民党幹事長ら日本の政界・財界・学術界など各界の人々を取材し、新中国70年の発展成果などについての生の声をまとめた。

# 国土生かした農水産物加工品

## 付加価値高め日本の食卓へ

自動車などの生産拠点が集中し工業国としての地位を固めるタイ。一方で、豊かな国土と海を生かした農水産業は依然GDPの8・5%（2017年）、就労者は全労働人口の42%を占め、同国の主要産業であり続けている。近年では一次産品を加工して付加価値を高める大規模なアグリビジネス（農業関連産業）が発展し、多くの農水畜産物加工品が日本へと輸出されている。新型コロナウイルス禍で家庭内の食品需要が伸び、スーパーマーケットでタイ産加工食品を手にする機会も増えている。日本の食卓に並ぶタイ産農産物加工品を、今月から3回シリーズで紹介する。【毎日アジアビジネス研究所・西尾英之】



ショーケースに並ぶ鶏肉を加工したニチレイフーズの冷凍食品のラインナップ。並んでいるのはすべてタイの工場生産された製品だ

＝東京都内で西尾撮影

### 人気の「冷凍唐揚げ」 日本基準の品質で大量生産

唐揚げ、ささみ天、つくね……。売り場のショーケースにずらりと並ぶ鶏肉を加工した冷凍食品の数々。「冷凍食品唐揚げ売上ナンバー1の『特から』をはじめ、ここにあるのはすべて当社のタイの工場生産している製品です」。冷凍食品大手「ニチレイフーズ」（本社・東京都中央区）の小幡修平・海外生産管理部長は話す。

日本の家庭で人気の高い冷凍唐揚げなどの鶏肉加工冷凍食品は、日本がタイから輸入する農水畜産物加工品の代表選手だ。政府の貿易統計によると2019年、海外から輸入された鶏肉調製品（主に冷凍食品）は金額ベースで2638億円。このうちタイからの輸

入が1701億円に上る。小幡部長によると、タイの鶏肉の年間生産量は約330万トン。このうち約44万トンが日本向けに輸出され、うち約30万トンが主に冷凍食品などの加工品、残りは未加工の冷凍鶏肉の形で日本に入ってくる。

鶏肉生産量トップ10に入る鶏肉大国タイで飼育されるニワトリの、11羽に1羽が唐揚げなどの冷凍食品となって日本の食卓に上る計算だ。ちなみにニチレイフーズの製品は30万トンのうち5万トン強。冷食メーカーとしてはトップクラスだという。

ニチレイフーズは1989年、タイ企業と合併でサムットプラカーン県に





タイで冷凍加工され日本に輸入されるバナメイエビ

＝Kingfisher Holdings Limited提供

# 日本人の胃袋を支えるタイ産「冷凍エビ」 原料トレースシステムで安全性担保

フライや天ぷら、寿司ネタにと、日本人の食卓に欠かせないエビ。国内産は昨年、天然、養殖合わせて約1万5000トンだったのに対し、海外からは国内産の10倍を上回る約16万トンが輸入されている。数量からいえばベトナム、インド、インドネシアが輸出元のトップ3だが、タイ産のエビは原料のトレースシステムが整備され、安全性が高いのが特徴だ。

大手水産会社「マルハニチロ」（本社・東京都江東区）のタイのグループ企業「キングフィッシャー」社は、バンコク近郊のタイ湾に面したサムットサコン県と、タイ南部のソングラーの2カ所に冷凍食品製造工場を持っている。タイ全土で養殖される新鮮な生のエビを年間1万トン以上集荷して加工し、うち4割を日本向けに輸出している。

同社のタイ産冷凍エビは日本で、寿司ネタやサラダ、ピザにトッピングされるポイルエビ▽コンビニのレジ横コーナーで販売されるエビフライ▽スーパーに並ぶ家庭用エビチリセット

▽パスタソース具材用のエビスープや市販用冷凍食品——など、多彩な姿で消費者の口に入る。

現在、世界で養殖されているエビには、いずれもクルマエビ科の「ブラックタイガー」と「バナメイエビ」の2種類がある。ブラックタイガーは1尾30〜40グラムほどで、バナメイエビはそれよりもやや小ぶりだ。エビ養殖が各国で本格化した1980年代から、最初はブラックタイガーの養殖が中心だったが、後発のバナメイエビは生産効率がよく、養殖の環境への負荷もブラックタイガーに比べ小さい。現在では世界で生産されるエビの85%以上がバナメイエビだ。



タイのエビ養殖施設

＝Kingfisher Holdings Limited提供



タイの工場に集荷され冷凍加工されるバナメイエビ=Kingfisher Holdings Limited提供

**サステナビリティ重視の  
養殖目指す**

マルハニチロ社によると、他国に先駆けてバナメイエビの優位性に着目したのがタイ政府だ。積極的な生産支援を行い、他国に先駆けてタイはバナメイエビ養殖のパイオニア的存在となった。現在、バナメイエビの養殖は世界中で行われているが、タイで養殖されるエビの特徴は、官民一体の原料トレースシステムに支えられたその安全性だという。

「弊社で集荷する原料のエビは、どこで育てられたかはもちろん、養殖業者の身分証明書（免許証等）の情報まで特定できる」と同社。養殖業者が責任を持って出荷する構造ができあがっており、抗生物質や抗菌剤といった薬剤の過剰投与や不法使用のリスクが、他国と比べて極めて低い。

マルハニチロ社によると、日本がタイからエビを輸入する際には、検疫当局による輸入時の残留抗生物質等の命令検査が免除されている。さらに近年、サステナビリティを重視し自然環境と生物多様性の保護や児童労働の禁止などの社会的責任を定めた、養殖業に関する認証を取得した養殖も始まっている。



マルハニチログループのタイの工場  
=Kingfisher Holdings Limited提供

ている。

タイはタイ湾とアンダマン海に面した水産資源国。マルハニチロ社はエビだけではなく、アンダマン海で採れる新鮮なアジを加工したアジフライや、最終的には日本のグループ工場で竜田揚げに加工されるタイ産の小型マグロを、フィレカットした醤油漬けにして凍結して日本側に輸出するなど、様々な加工した冷凍水産物を日本へ輸出している。

「原料だけでなく、高い加工度の商品を製造できるのがタイの水産業の優位性です」。同社はそう指摘する。

# 穏やかな気候生かし「冷凍エダマメ」輸出 厳格な生産管理で安全性を確保



タイで収穫され冷凍で日本に輸出されるエダマメ  
 =チェンマイ・フローズンフーズ社提供

日本でビールの友として親しまれるエダマメ。スーパーへ行けば、パッケージに「タイ産」と記された冷凍エダマメが売られている。なだらかな山岳地帯に囲まれたタイ北部は、台風がなく気候も比較的穏やか。エダマメやインゲンなど日本向けの野菜が栽培され、冷凍加工されて輸出されている。

バンコクに本社を置く「チェンマイ・フローズンフーズ」社は、エダマメ、インゲン、スイートコーンの3品目を中心に、タイ北部を中心とした契約農家6000〜8000軒が栽培した作物を北部の中心都市チェンマイ近郊にある2カ所の工場で冷凍加工。85〜90%を日本の商社や食品加工メーカー、小売業者向けに販売。残りはタイ国内及び欧州や米国向けに販売している。

同社は1988年、日本の総合商社と台湾、タイの3者の合弁企業としてスタートし90年から生産を開始した。当時、日本は台湾から冷凍エダマメやインゲンを輸入していたが、第2の供

近代的なチェンマイ・フローズンフーズ社の工場で箱詰めされていく冷凍枝豆  
 || 同社提供



給国として厳格な生産管理の下に安定して枝豆を供給できるタイが選ばれた。チェンマイ・フローズンフーズ社は94年にはタイ証券取引所に上場。昨年2019年の年間売り上げは3800〜4000万ドルに上り、大手の冷凍野菜製造、輸出企業に成長した。

## 徹底した残留農薬検査

現在、日本へのエダマメ輸出のトップは台湾、2位はタイ、3位は中国だ。ライバル輸出国との競争で最も気



タイ北部の中心都市チェンマイ郊外にあるチェンマイ・フローズンフーズ社の工場  
|| 同社提供

を使うのが、製品の品質と安全性。アンクーン・ポルピパッタナポーン社長によると、同社は日本の残留農薬基準を満たすため、契約農家に対し厳格な基準を設定して監督。収穫前、原料段階、半製品段階、完成品段階で残留検査を実施している。また製造工程では、食品製造工程の安全基準を定めた国際基準「FSSC」などに従い、製品の安全性が国際基準に合致していることを確認している。

アンクーン社長は「あらゆる工程で最高の品質を維持し、また最新の日本の規制を確実に順守するために、製造工程や品質管理の情報を常に日本の取引先のお客様と交換し、お客様からは高い評価をいただいている」と強調する。

「タイの農産物加工産業は過去10年から15年の間に、国際的な食品安全の概念を取り入れて最新の生産スキームを導入し、その水準を大幅に引き上げてきた。タイの農業もまた世界基準に準拠するため、地元農家の知恵を取り入れながらその質を高めていく」。アンクーン社長は「個人的な意見」としながらも、タイの農産物と農産品加工産業についてそう話す。



契約農家で栽培されるエダマメ。残留農薬などの管理のため農家には厳しい栽培基準を課して、守ってもらっている＝チェンマイ・フローズンフーズ社提供

# 韓国における債権回収の特殊性

虎門中央法律事務所と業務提携を行う韓国の法務法人  
オルンハヌルに所属する弁護士が、韓国における法律  
問題につき検討を行います。



法務法人オルンハヌル弁護士  
李鍾旻(イ・ゾンミン)

犯罪捜査の弁護、刑事裁判、企業内部調査、関税、知的財産権などの各種の刑事・民事案件を扱っている。オルンハヌルを設立する前は、ソウル北部地方検察庁、釜山地方検察庁等に検事として合計5年間勤務した。



## 虎門中央法律事務所

TORANOMON CHUO LAW FIRM

日系企業が韓国に進出し、取引を開始したが、取引先が金銭の支払いを拒んだというケースも想定されることから、債権回収について把握しておくことは重要である。特に、韓国においては、債権回収の手段として、刑事手続を用いることが日本と比較して多いという点で特殊性があるといえよう。そこで本稿では、一般的な民事手続による債権回収を紹介したうえで、刑事手続を利用した債権回収や考えられる告訴の類型について解説したい。

### 1、一般的な民事手続による債権回収

一般的に民事訴訟手続を通じて債権の弁済を受ける方法としては、債権回収の民事訴訟を起こして判決を受けた後、債務者の財産に対して強制執行を行うという方法が考えられる。このとき、債務者の財産の現況を把握している場合、通常訴訟の前に仮差押など保全手続を通じて財産を保全し、勝訴した後に執行手続に着手すればよい。

他方、債務者の財産現況を把握していない場合には、民事訴訟の勝訴判決を得た後に財産開示手続又は財産照会手続を通じて債務者の財産の現況を把握した後、執行手続に着手することができる。ただし、これは債務者が

自分の名義で保有している財産について、債務者が裁判所の財産開示の実施決定に従って任意に財産リストを作成し、開示する場合にのみ実効性があるだけであり、例えば、本来的には債務者の財産であるにもかかわらずこれを他人の名義で保有し財産リストに掲載しない場合など、これを隠匿した時にはその実効性が落ちてしまう。

### 2、刑事手続を通じた債権回収及びその有用性

韓国では、民事訴訟で勝訴しても、上記の通り債務者の財産の状況を把握できなかったり、債務者が自分の財産を隠匿するなどの方法で債権回収を妨害したりする場合、多く債

## リーガルコーナー第26回 法務法人オルンハヌル弁護士 李鍾旻(イ・ソンミン)

権者が刑事告訴という手段を利用している。

典型的な告訴の内容は、債務者が返済能力又は返済意思がないにもかかわらず、まるで返済能力や返済意思があるかのように偽って債権者を欺いたため、詐欺に該当するということ(韓国刑法第327条、詐欺罪)や、強制執行を免れる目的で財産を隠匿したため強制執行を免れる罪に該当するということである(韓国刑法第327条、強制執行免脱罪(注1))。

韓国で債権回収のための強力な方法として刑事告訴を利用するという現象自体については、民事事件の刑事化、それによる犯罪者の量産という批判もあるが、法律サービスの利用者からは以下の理由により好まれる傾向にある。

第一に、刑事告訴の対象に特別な制限はなく、捜査機関は告訴された事件について捜査を進め、起訴処分又は嫌疑無しという結論を出すようになっている。

第二に、刑事告訴を進めるにあたり、弁護士の報酬は相対的に高くなく(通常は被害金額の10〜30%)、一方、事件が順調に進めば、債務者は処罰を避けるために任意に債務を履行することも多い。被害金額が数千万ウォン以上の事件において詐欺容疑が認められれば、債務者には実刑判決が言い渡される可

能性が高いため、債権者は弁護士報酬を支払ってもそれ以上に被害の一部を回復することができ、実益がある。

第三に、事件の終結という側面で、民事手続に比べてかなりの時間を節約することができる。通常、民事手続を通じて債権を回収するためには2年ないし3年の期間を要するが、刑事告訴は6ヶ月ないし1年くらいで事件が終結するため、早い債権回収が期待できる。

第四に、事実関係を確定するための証拠収集においても利点がある。捜査機関は強制力を持って債務者の財産の状況、財産の譲渡の経緯などの事実関係を調査するため、債権者が把握しにくい証拠を代わりに収集したりもする。

### 3、刑事告訴の具体的・代表的な類型

#### ア・商品代金や用役代金の騙取

ある会社が他の会社に商品を供給したり、役務を提供したりしたにもかかわらず、その代金の支払いを受けられない場合がある。商品の供給又は役務の提供を受けた後に、急な経済事情の変化により、代金を返済できなくなった場合は、詐欺罪に該当すると見なせず、告訴しても実益がないことがある。



## 虎門中央法律事務所

TORANOMOM CHUO LAW FIRM

しかし、債務者が商品や役務を受ける当時、既に債務超過の状態に陥っており、その代金を支払うことができなかつたという場合には、返済能力に対する欺瞞行為ということができ、詐欺罪が成立する可能性がある。継続的な取引関係にある会社であっても、ある時点からは債務超過の状態に陥り、返済能力がないとして、その時点から供給された商品または用役代金については詐欺罪が成立するという可能性もある。

#### イ・投資金の騙取

相手を騙して投資金を騙取する場合、詐欺罪が成立する可能性がある。不動産開発事業、金融商品の販売などの過程で、収益率を誇大広告したり、会社が転換社債(CB)、新株引受権付社債(BW)を発行する過程で、売上高または営業利益を水増ししたりする場合は代表的な投資詐欺の事例になり得る。

#### ウ・借金の騙取

借入金の詐欺は会社間だけでなく個人間で発生しうる債権債務関係として、韓国における詐欺罪の告訴の相当部分を占めている。韓国では、個人間の金銭消費貸借が比較的多いが、債務返済がなされない場合、刑事手続に

リーガルコーナー第26回 法務法人オルンハヌル弁護士 李鍾旻(イ・ソンミン)

つながる場合が非常に多い。

結局、詐欺罪が成立するかどうかは、金銭を借用する当時に債務超過状態などで返済能力がなかったかによって判断される。

**エ・強制執行免脱行為**

韓国の刑法上の強制執行免脱罪は、強制執行を免れる目的で財産を隠匿したり、虚偽の財産を譲渡したり、虚偽の債務を負担し、債権者に被害を与えたときに成立する。

実務上、強制執行免脱罪は告訴をしても起訴されにくい犯罪の一つである。隠匿した財産を見つけることが難しいだけでなく、財産の譲渡が虚偽という点を立証することが難しいからだ。

ただし、このような事案において強制執行免脱罪で告訴する場合、捜査機関が強制捜査権に基づいて債権者の代わりに債務者の財産の隠匿または移転の経緯などを調査してくれるため、民事手続の詐害行為取消訴訟より好まれる傾向がある。または、詐害行為取消訴訟と並行して刑事上強制執行免脱罪で告訴する場合も多い。

**4、まとめ**

以上のように韓国においては民事手続に基づく債権回収のほか、刑事告訴による回収も比較的行われており、より実効性がある場合がある。日系企業としては、債権回収といえは民事手続のみを連想しがちであるが、韓国で債権回収が必要な場合は、刑事手続による回収について専門家のアドバイスを求めるのも一考である。

**注釈**

(注1) 日本における強制執行妨害目的財産損壊等罪に相当する。



虎門中央法律事務所

TORANOMON CHUO LAW FIRM